

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成26年度
第2回通常理事会次第

1. 日 時 平成27年3月26日(木) 15時30分～16時30分

2. 場 所 一般財団法人高齢者住宅財団 会議室

3. 会議次第 (1) 開会

(2) 代表理事挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議事

第1号議案 「平成27年度事業計画に関する件」

第2号議案 「平成27年度収支予算に関する件」

(5) 報告

「平成26年度事業経過報告」

「平成26年度収支見込報告」

(6) 閉会

第 1 号 議 案

平成 2 7 年度事業計画に関する件

平成 2 7 年 3 月 2 6 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成27年度 事業計画

【活動の方針】

我が国は既に超高齢社会に突入しており、特に都市部において高齢者人口が増加することが予想されている。また、人口減少社会が進行しつつも、単身や夫婦のみの高齢者世帯は今後とも増加することが予想されている。

このような中、高齢者になっても尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住まい・まちづくりが重要な課題となっており、良質なサービス付き高齢者向け住宅、持ち家をリフォームすることによる快適で安全な住空間、さらに、地域における人と人とのつながりや生きがいのある豊かな日常生活が送れる居場所が求められている。

これらは、国民の豊かな暮らしを支えると共に、サービス付き高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の拡大にも寄与するものである。

高齢者住宅推進機構の平成27年度事業については、上述の趣旨を踏まえ、以下の項目を中心に取り組む。

1. 記念講演及び定例セミナーの開催

当機構の役割と今後の活動の方向について共通認識を醸成するとともに、広く一般に当機構の活動を発信するため、有識者による記念講演を開催する。

定例セミナーについては、平成27年度は「より良質なサービス付き高齢者向け住宅の供給」をテーマとして年5回程度開催することとし、先導的なサービス付き高齢者向け住宅等の実務者による実践報告、現地の見学を兼ねた現地セミナー、広く一般を対象とした関連団体によるイベントへの出張セミナー等を行う。

2. 調査研究等の実施

高齢者の住生活の向上等を推進するため、サービス付き高齢者向け住宅推進研究委員会、住空間研究委員会、地域における連携方策研究委員会において、以下のテーマについて調査研究、情報提供等を行う。

(1) 消費者の立場を意識した情報提供方策の基盤整備及び良質なサービス付き高齢者向け住宅の普及促進

良質なサービス付き高齢者向け住宅を普及させるためには、サービス付き高齢者向け住宅に関する情報提供内容を充実させるとともに、設備やサービス内容を客観的に評価する仕組みを構築することが有効である。このような問題意識のもと、平成26年度はサービス付き高齢者向け住宅の評価・認証制度の立ち上げに係る留意点等を整理した。これらを踏まえ、平成27年度は評価項目や評価基準などの具体的な内容について検討を行う。

また、高齢者向け住宅の入居後のトラブルについては、入居希望者の相談を受ける窓口等において、適切な説明がなされていないことに起因するケースもあることから、相談を受ける立場の方を対象に、一定の知識やスキルの修得を目指した人材育成のあり方を検討する。併せて、

良質なサービス付き高齢者向け住宅の普及のために今後取り組むべきテーマ等について会員間の情報交換等を行い、様々な業種の会員の意見を反映させることとする。

(2) 早めのリフォームと早めの住み替えの促進のための調査研究及び普及活動

会員企業が早めのリフォームをエンドユーザーに提案しても躊躇されるケースが少なからずある。このため、エンドユーザーが将来ニーズに応じたリフォームの選択をやすくするとともに、リフォーム市場の拡大にもつなげるため、既往調査や住宅性能表示などの基準等を通じて、健康維持、自宅での居住継続などの目的に応じた推奨すべきリフォームの仕様について検討する。

また、自宅での転倒やヒートショックなどによる家庭内事故が後を絶たず、これらを原因として病気や後遺症、死亡に至っているケースが見受けられる。このような事態を未然に防ぐため、「リフォーム&住み替えガイドブック」(以下、「ガイドブック」という。)を活用したセミナーを開催し、エンドユーザー及び関係団体に早めのリフォームと早めの住み替えの普及活動を行う。加えてガイドブックをよりよくするために検討する。

(3) 健康で元気な暮らしのためのコミュニティ拠点の形成に関する研究開発

住み慣れた地域で安心して健康に住み続けられる住まい・まちづくりを実現するため、高齢化が進行する既存住宅団地をモデル地域として住民ワークショップを開催し、会員企業を中心とした異業種連携により地域の課題を解決するコミュニティ拠点の醸成や団地再生の方針等について検討する。

また、コミュニティ拠点の運営について、先行事例等をもとに、地域住民と会員企業等との連携による持続可能な運営手法のあり方に関する検討を行う。さらに、法令・制度上の課題、継続的な運営のしくみ、ビジネスモデルの成立のための条件などを整理し、他地域における課題解決の一助となるよう情報発信を行う。

3. 会員への情報提供及び周知活動

- (1) 会員に当機構の研究成果及びセミナー・記念講演等の資料等の提供を行う。
- (2) 高齢者の住生活に関する情報等をメールマガジンで会員に月1回定期的に配信することにより、情報提供の充実を図る。
- (3) 会員企業の事業展開や取り組み内容の紹介及び会員相互交流を行うことを可能とするため、ホームページの改良を行う。

4. 提言活動

高齢者住まい事業者団体連合会とも連携し、高齢者の住生活の安定・向上のために必要な政策提言を行う。

以上

第 2 号 議 案

平成 2 7 年度収支予算に関する件

平成 2 7 年 3 月 2 6 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成27年度収支予算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<収入>

単位(千円)

項目	27年度予算	26年度予算	増減	備考
1 会費	13,250	17,400	△ 4,150	会員収入見込額76口(20万×61口+7万×15口)
2 調査費負担金	3,000	3,000	0	
3 受取国庫補助金	10,000	20,000	△ 10,000	
4 その他収益	100	100	0	セミナー参加費等
5 前期繰越金	4,672	3,700	972	
計	31,022	44,200	△ 13,178	

<支出>

項目	27年度予算	26年度予算	増減	備考
1 事業費	29,400	43,000	△ 13,600	
(1) 調査研究	11,000	15,000	△ 4,000	
(2) 定例セミナー	3,800	3,800	0	全5回開催 (出張セミナー1回・現地セミナー1回含む)
(3) 記念講演・シンポジウム・情報交換会	2,200	1,800	400	
(4) 広報費	2,400	2,400	0	
(5) 補助金事業	10,000	20,000	△ 10,000	
2 事務費・管理費	1,622	1,200	422	
(1)事務費	200	100	100	
(2)人件費	700	700	0	
(3)法人運営費	722	400	322	総会・理事会・企画運営委員会
計	31,022	44,200	△ 13,178	

<収支>

計	0	0	0	
---	---	---	---	--

備考:事業収入が予算額を上回る場合には、その額の範囲内で事業費支出を増加することができる。